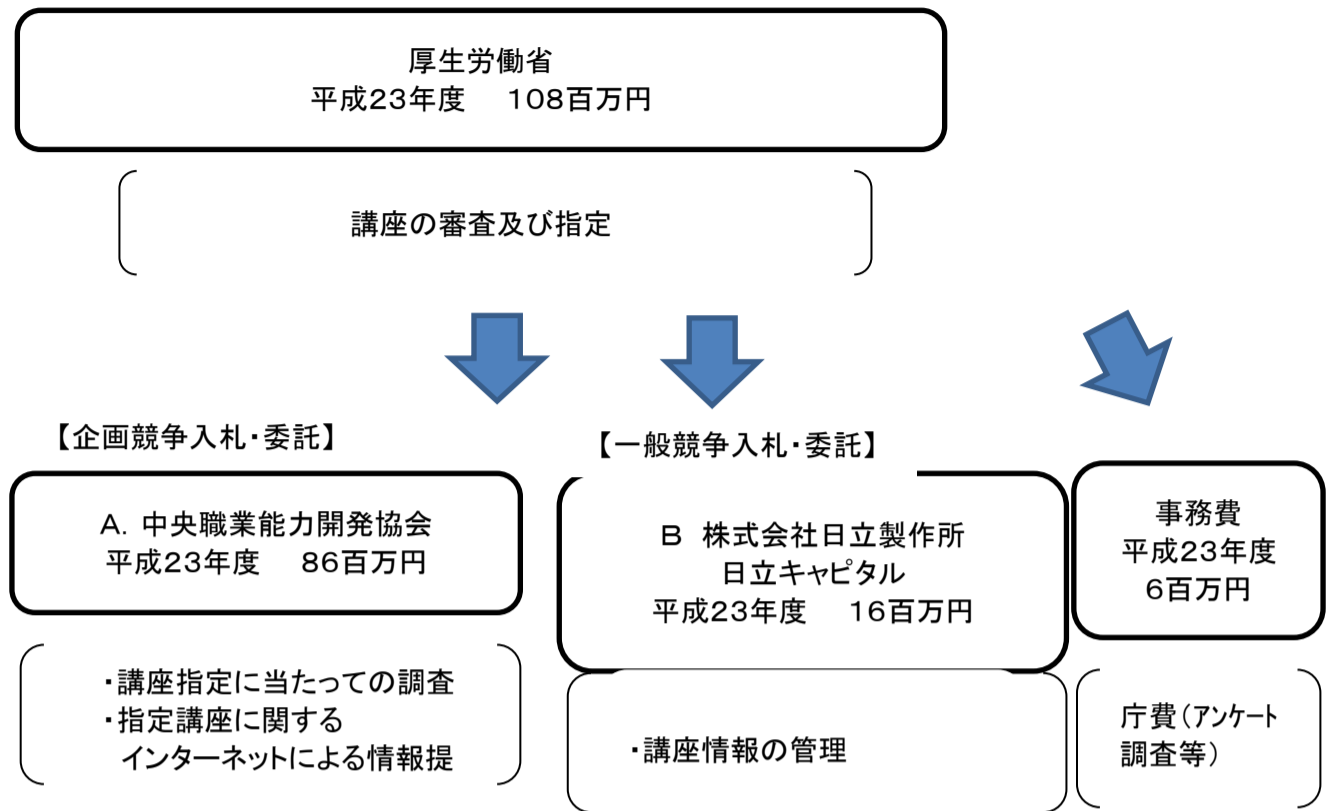


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	教育訓練講座受講環境整備事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	育成支援課	育成支援課長 山本徹弥			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第60条の2	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①講座指定に当たっての調査:教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供:指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設からの相談対応も行う。 ②「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	199	145	135	149	112
		補正予算					
		繰越し等		▲ 9			
		計	199	136	135	149	112
	執行額	152	115	108			
執行率 (%)	76.38%	79.31%	80.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	指定講座受講者の目標資格取得率		成果実績	59.5	66.7	調査中	62.1
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指定申請件数		活動実績 (当初見込み)	3,172	3,384	2,836	-
			件		(3,172)	(3,384)	(2,836)
単位当たりコスト	(30,445円/件)		算出根拠	86,341,325円/2,836件=30,445(円/件) 平成23年度委託事業精算確定額/指定申請件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)雇用保険活用援助事業委託費	83	79	(24年度に実施した)システム更改経費を減額したため。			
	(目)職員旅費	0.3	0.3				
	(目)庁費	11	10				
	(目)情報処理業務庁費	55	23				
	計	149	112				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	教育訓練給付制度は、雇用保険法第60条の2に基づき、労働者が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受けた場合に、国が、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給するものである。この制度を適正に運営するためには、給付の対象となる講座が雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する教育訓練であることが必要である。本事業は講座が指定基準を満たしているか調査するもので、制度の適切な運営に不可欠なものであり優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、教育訓練給付制度の趣旨・目的の理解度や教育訓練に対する知識、それらを踏まえた調査・相談援助等の手法の違いにより、事業効果である適切な講座指定及び教育訓練給付制度の安定的運営に大きく影響することから、企画書を提出させ、調査等の実施能力や手法について審査した上で契約相手方を選定する必要がある。 上記の理由から、平成23年度については総合評価落札方式により委託先の選定を行った。 委託要綱において費目・使途については、委託要綱によりを真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を活用したことにより、平成24年4月現在で7916の講座を指定し、平成23年度に約12万件の給付実績があったところであり、教育訓練給付制度によって労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、制度の適切な運営に不可欠であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。なお、委託先の選定については見直しを行い、平成23年度から総合評価落札方式により効果的な調査を行うよう提案させるとともに、価格競争によりコストの削減にも努めているところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲37百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	780	平成23年行政事業レビュー	0704

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員	57			
事業費	データ入力費、通信運搬費等	20			
管理費	事務所借上料	5			
消費税		4			
計		86	計		0
B.株式会社日立製作所日立キャピタル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	保守費	7.4			
人件費	SE	7.3			
管理費	管理費用	0.8			
消費税		0.1			
計		16	計		0
C.日本統計センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	アンケート調査費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	教育訓練指定希望講座に関する調査を行うこと。	86	1	96%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所／日立キャピタル	教育訓練指定講座情報の管理	16	1	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本統計センター	アンケート調査の集計	0.9	12	48%
2	沼尻産業	アンケート調査票の倉庫保管	0.5	随意契約 (少額随契)	